

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,520,067	流 動 負 債	2,965,288
現金及び預金	3,872,185	支払手形	307,299
受取手形	960,518	買掛金	883,137
売掛金	1,536,966	一年以内返済予定長期借入金	400,000
商 品	47,702	未 払 金	260,522
貯 蔵 品	12,564	未 払 費 用	698,638
前 払 費 用	36,280	未 払 法 人 税 等	63,428
金 銭 信 託	700,000	未 払 消 費 税 等	55,170
繰延税金資産	309,430	役員賞与引当金	24,000
そ の 他	83,516	返品調整引当金	150
貸倒引当金	△39,097	そ の 他	272,940
固 定 資 産	27,353,144	固 定 負 債	4,945,460
有形固定資産	14,409,855	長期借入金	3,600,000
建 物	8,869,689	預り保証金	479,072
構 築 物	470,328	退職給付引当金	212,751
機 械 及 び 装 置	1,945,530	役員退職慰労引当金	464,701
車 輛 及 び 運 搬 具	22,661	繰延税金負債	109,925
工具器具及び備品	2,858,482	そ の 他	79,010
土 地	10,552,793	負 債 合 計	7,910,749
減価償却累計額	△10,309,630	純 資 産 の 部	
無形固定資産	108,705	株 主 資 本	26,578,236
特 許 権	3,914	資 本 金	1,335,000
商 標 権	4,304	資 本 剰 余 金	935,000
ソ フ ト ウ ェ ア	88,955	資 本 準 備 金	935,000
そ の 他	11,530	利 益 剰 余 金	24,308,236
投資その他の資産	12,834,584	利 益 準 備 金	134,740
投資有価証券	2,340,014	そ の 他 利 益 剰 余 金	24,173,496
関係会社株式	10,150,602	配 当 積 立 金	1,940,000
長期貸付金	49,254	放送設備更新積立金	4,580,000
長期前払費用	6,622	別 途 積 立 金	14,050,000
差入保証金	84,892	繰越利益剰余金	3,603,496
そ の 他	415,380	評 価 ・ 換 算 差 額 等	384,226
貸倒引当金	△212,182	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	384,226
資 産 合 計	34,873,211	純 資 産 合 計	26,962,462
		負 債 純 資 産 合 計	34,873,211

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>売上高</p> <p>放送事業収入</p> <p>企画事業収入</p> <p>その他の事業収入</p> <p>売上原価</p> <p>放送事業費</p> <p>企画事業費</p> <p>その他の事業費</p> <p>売上総利益</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>営業利益</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息</p> <p>受取配当金</p> <p>その他</p> <p>営業外費用</p> <p>支払利息</p> <p>その他</p> <p>経常利益</p> <p>特別利益</p> <p>固定資産売却益</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>関係会社株式売却益</p> <p>関係会社清算益</p> <p>特別損失</p> <p>固定資産除却損</p> <p>固定資産撤去費用</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p>その他</p> <p>税引前当期純利益</p> <p>法人税、住民税及び事業税</p> <p>法人税等調整額</p> <p>当期純利益</p>	<p>12,197,177</p> <p>2,105,253</p> <p>662,090</p> <hr/> <p>7,437,024</p> <p>1,991,318</p> <p>391,679</p> <hr/> <p>5,144,500</p> <p>4,000,888</p> <hr/> <p>1,143,611</p> <hr/> <p>2,495</p> <p>119,827</p> <p>28,282</p> <hr/> <p>51,736</p> <p>5,999</p> <hr/> <p>1,236,479</p> <hr/> <p>507</p> <p>9,961</p> <p>1,800</p> <p>11,229</p> <hr/> <p>2,649</p> <p>14,477</p> <p>3,937</p> <p>57</p> <hr/> <p>1,238,855</p> <hr/> <p>107,767</p> <p>406,737</p> <hr/> <p>724,350</p>	<p>14,964,522</p> <hr/> <p>9,820,022</p> <hr/> <p>5,144,500</p> <p>4,000,888</p> <hr/> <p>1,143,611</p> <hr/> <p>150,605</p> <hr/> <p>57,736</p> <hr/> <p>1,236,479</p> <hr/> <p>23,498</p> <hr/> <p>21,122</p> <hr/> <p>1,238,855</p> <hr/> <p>514,504</p> <hr/> <p>724,350</p>
---	--	--

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当積立金	放送設備更新積立金	別途積立金
当期首残高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	1,886,000	4,480,000	13,900,000
当期変動額							
積立金の積立					54,000	100,000	150,000
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	54,000	100,000	150,000
当期末残高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	1,940,000	4,580,000	14,050,000

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
当期首残高	3,291,145	23,557,145	23,691,885	25,961,885	223,584	223,584	26,185,469
当期変動額							
積立金の積立	△304,000	-	-	-			-
剰余金の配当	△108,000	△108,000	△108,000	△108,000			△108,000
当期純利益	724,350	724,350	724,350	724,350			724,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					160,642	160,642	160,642
当期変動額合計	312,350	616,350	616,350	616,350	160,642	160,642	776,993
当期末残高	3,603,496	24,173,496	24,308,236	26,578,236	384,226	384,226	26,962,462

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 金銭信託の評価基準及び評価方法

運用目的の金銭信託 時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法上の規定に基づく相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9

年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数の変更

従来数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しております。この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	152,698千円
関係会社に対する長期金銭債権	75,247千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	292,086千円
関係会社に対する長期金銭債務	229,084千円
3. 監査役に対する短期金銭債務	945千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	953,731千円
営業費用	1,701,976千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	95,600千円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)		
未払賞与		64,697千円
未払社会保険料		588千円
未払事業税		6,760千円
未払事業所税		3,478千円
役員退職慰労引当金		165,619千円
貸倒引当金繰入超過額		88,050千円
減価償却超過額		514千円
退職給付引当金		75,824千円
投資有価証券評価損		5,917千円
関係会社株式評価損		1,785,725千円
ゴルフ会員権等評価損		93,323千円
その他		12,345千円
繰越欠損金		211,466千円
繰延税金資産小計		2,514,314千円
評価性引当額		△2,102,040千円
繰延税金資産合計		412,273千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		△212,769千円
繰延税金負債合計		△212,769千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額		199,504千円

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器、放送設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
子会社	BIC(株)	56.1	役員の兼任	増資の引受 (注1)	1,999	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社がBIC(株)の行った第三者割り当てを1株につき50,000円で引き受けたものであります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	29,958.29円
2. 1株当たりの当期純利益	804.83円